

The Effect of Group Membership on the Defense Budget Dilemma

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 熊谷, 智博 メールアドレス: 所属:
URL	https://otsuma.repo.nii.ac.jp/records/6024

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



防衛費ジレンマに対する集団成員性の効果

熊 谷 智 博

【キーワード】 防衛費ジレンマ, 集団的意思決定, 代表者, 個人間-集団間不連続性効果

背 景

防衛費ジレンマ

防衛費は他集団との葛藤状態にある国家や集団にとって、全く使わなければ対立集団からの攻撃や侵略を一方的に受け、最終的には占領されることによって自集団がこれまで持っていた社会的利益を全て失う、という事態を回避するに必要不可欠な支出である。一方で必要以上の支出は国家財政を悪化させる可能性があり、また防衛費を抑え、それを公共事業や経済政策にまわすことが出来れば、将来的な国家的利益を生むことも考えられる。このように国家や集団の防衛に必要な予算というものは、必要不可欠である一方で、どれくらいの支出が適切であるかの判断は何を優先させるか、相手の考えはどうなっているか等、多様な要因が関わっているため非常に困難である。特に国家が平和であるならば経済活動や行政活動に予算を投じた方が良いが、その前提となる平和状態の為に防衛費を支出しなくてはならないというジレンマを防衛費は抱えている。本稿ではこれを「防衛費ジレンマ」と呼び、その意思決定の際の心理過程を検討する。

集団的意思決定における情報処理の問題

防衛費を幾ら支出するか、それは共同体全体に関わる問題であるため、その意思決定は権力者の個人的決定というよりも、合議などの集団的意思決定である。集団的意思決定が個人的意思決定と異なる心理過程を経ること、そして集団的意思決定のほうが個人的意思決定よりも選択、判断、評価、問題解決において優れていることが指摘されている (Stasser & Dietz-Uhler, 2001) 一方、集団的意思決定には様々な欠点も指摘されており、例えば集団的意思決定では情報の送り手は自分の意図を正確に伝えることが出来ないことが報告されている。大学生を対象とした調査では、33%の学生が正確な伝達が出来ず、49%が反対意見の論点を要約できず、35%が自分の要点を明確に述べる事が出来なかった (Rubin, 1985)。

集団での意思決定における情報処理については、共有情報バイアスの問題も指摘されている。共有情報バイアスとは、集団成員同士で問題解決や意思決定を行う際に、成員個々人が保持している固有の情報を交換するよりも、集団成員同士で共有されている情報の交換に多くの時間を費やすことである (Stasser & Titus, 1985, 1987)。その結果、集団での意思決定では集団全体の情報が有効に利用されず、既に共有されている情報を重視しすぎるために非合理的な決定を下してしまうのである。

集団極性化

集団過程における情報処理の問題以外に、集団での意思決定は極端なものになる傾向が指摘されている。これは集団極性化と呼ばれている（Stoner, 1968）。集団極性化が生じる原因は、第一に社会的比較の影響である。個人は自発的に他人との比較を行うので、集団と自分の意見が異なる場合には集団の観点へと自分の観点を移動させたり（Sanders & Baron, 1977）、集団での議論を通じ成員は規範を見出し、成員から好印象を受けるために他の成員よりも極端な主張をし、結果として集団全体の意見が極端な方向へと移動したりする（Weigold & Schlenker, 1991）。第二に集団では多数派や支配的な社会的価値が奨励されるので、多数派の意見をお互いに説得する方向で議論が進行し、最終的にはより極端な結論となってしまう（Burnstein & Vinokur, 1973）。このような理由から、個人の場合よりも集団では極端な結論に至るのである。

代表者の影響

集団で意思決定を行う事が、極端で非合理的な決定を生じさせてしまうならば、防衛費ジレンマにおいても過度に防衛費を投じてしまうという決定が生じることが推測される。実際、四人のジレンマ課題を用いた Insko, Pinkley, Hoyle, Dalton, Hong, Slim, Landry, Holton, Ruffin, & Thibaut (1987) の実験では、個人間で四人のジレンマ課題を行った場合、競争的反応が選択された割合は 6.6% であったが、3 人集団の場合はそれが 36.2% と相手に対する敵対的態度が強まっていた。このように集団間関係では対人関係よりも相手に対して敵対的になり競争的傾向が強まることは、個人間-集団間不連続性効果と呼ばれている（Insko et al., 1987）。個人間-集団間不連続性効果の原因としては以下の 4 つが指摘されている。第一に恐怖仮説と呼ばれ、現実あるいは想像上の集団との相互作用が集団は競争的で、不正直で、攻撃的だという一般的信念や期待を活性化させるので、外集団に対して競争的になる。第二に強欲仮説と呼ばれ、集団成員は競争的選択に対してお互いにそれを支持しあうので、結果として競争的傾向が強まる。第三に特定可能性仮説と呼ばれ、集団間での競争状態では成員が競争的な選択をしてもそれに対して個人的責任を回避できる匿名性を得やすいため、容易に競争的選択をする。第四に内集団びいき規範仮説とよばれ、集団成員には集団の利益となるよう規範的圧力がかかるので、集団成員は競争的選択によって少しでも相手を出し抜き、より多くの利益を確保しようとするようになる（Pinter, Insko, Wildschut, Kirchner, Montoya & Wolf, 2007）。

更に Insko et al., (1987) の実験では、単なる集団よりも、集団から代表者を選出し、その代表者だけが外集団と相互作用を行う事が出来る場合では、四人のジレンマ課題における競争的反応はより強くなる（53.3%）ことが報告された。これは集団の代表者であるという意識が集団のプロトタイプの意識を強め、外集団との差異を強調しようとした結果、外集団に対してより競争的、敵対的態度を強めるようになった為と考えられる。

しかし代表者は常に外集団に対して競争的、敵対的であるわけではなく、むしろ単なる集団成員よりも外集団に対して協力的態度を示す場合があることも報告されている。Pinter, et al., (2007) によれば、相手側の代表者と一対一で相互作用するとき、代表者は外集団に対するネガティブな信念の活性化が弱く、集団成員全員でやり取りする場合よりも相手を信用する。また社会的支持仮説と関連して、代表者が単独でやり取りするときは競争的決定に対する成員からの直接の支持が受けられないので、非合理的決定を下す際の不安が強まる。更に特定可能性仮説と関連して、代表者は競争的決定に対する個人的責任を負わされるため、より合理的な選択を取る事が動機付けられる。

防衛費ジレンマに対する集団成員性の効果

これらの影響によって集団の代表者は必ずしも外集団に対する敵対的態度を強めるわけではなく、集団成員が期待し、しかもそれが合理的決定である場合には、代表者はむしろ外集団に対して協力的意思決定を下すことが予想される。

このような代表者の集団間意思決定に対する予測を防衛費ジレンマに当てはめてみると、防衛費は可能であれば減らすことで、その分を別の目的に活用する事ができるので、出来るだけ少額に抑える事が合理的選択となる。また少額に抑えることによって成員が受ける利益が増えるのであれば、成員は防衛費を少額にすることを支持すると考えられる。これらの議論に基づき、本研究では以下の仮説を設けた。

仮説：防衛費ジレンマ状況において、集団の代表者は個人の場合よりも、防衛費の金額を少なくするだろう。

方 法

参加者 日本の女子大学生 75 名が実験に参加した。参加者は集団要因 3 水準（代表者条件、集団成員条件、個人条件）のいずれか 1 つに参加し、それぞれの質問紙に回答した。参加者は始めに自分の参加者番号として好きな 3 ケタの数字を決め、それを配布された質問紙に記入した。

手続きと測定 集団代表条件と集団成員条件の参加者は、始めに 3 人一組の集団を作り、お互いの参加者番号を成員同士で伝え合うように実験者から指示された。次にこれらの条件の参加者は集団内で相談し、3 人の内から 1 人を代表者とし、その者は代表者条件へ、残りの 2 名は集団成員条件として実験に参加した。集団代表条件の参加者は席を移動し、集団成員条件の参加者から距離を置いて着席し、両条件の参加者は以下の防衛費ジレンマ課題の説明を受けた。

「この実験に参加した人には始めに実験参加の謝礼として 1,000 円差し上げます。ただしこの謝礼はこれから行う勝負に勝った人にだけ差し上げます。負けた人は謝礼を全額没収されます。勝負のルールは単純なものです。あなたは謝礼 1,000 円のうち、好きな金額を「防衛費」として支払うことができます。この防衛費をランダムに選んだ他人と比較し、防衛費の金額が多かった人が「勝ち」、金額が少なかった人が「負け」となります。「勝ち」の人は 1,000 円から「防衛費」を引いた金額を実験参加の謝礼として実際に受け取ることになります。「負け」の人には謝礼はありません（例：1,000 円の内、あなたは 200 円を防衛費とした場合。相手の防衛費は 100 円ならば、あなたの勝ち。1,000 円－200 円＝800 円をあなたはもらえる。相手の防衛費は 300 円ならば、あなたの負け。あなたの謝礼は 0 円）。

「代表者」はグループを代表して 3 人分の謝礼 3,000 円のうち、幾らを「防衛費」に使うかを決めることが出来ます。「メンバー」は「防衛費」を決めることが出来ませんので、「代表者」が決めた金額による結果にしたがうしかありません。対戦相手は他の参加者の中からランダムに選ばれたグループになります。「勝ち」グループの人は 3,000 円から「防衛費」を引いた金額を受け取り、それを 3 等分したものをそれぞれが受け取ることが出来ます。「負け」グループは謝礼を受け取ることが出来ません。課題が理解できたら、幾ら防衛費を使うか、その金額を 3,000 円以内で下の欄に記入して下さい」。

この説明を読んだ後、代表者条件の参加者は、防衛費として幾ら使うか、その金額を 1 円単位で

質問紙に記入するよう求められた。集団成員条件の参加者は「代表者には防衛費として幾ら使って欲しいか」と質問され、その金額を記入するよう求められた。個人条件の参加者には防衛費が1,000円として説明する以外は代表者条件と同じ説明し、対戦相手は同じ個人条件の参加者であると説明した。

結 果

防衛費に対する集団要因の効果を検討するために、防衛費の金額に対して一要因分散分析を行った。ただし、個人条件との比較のため、代表者条件と集団成員条件の防衛費金額は1/3にして分析を行った。その結果、集団要因の効果は有意であった ($F(2,72)=4.46, p=.015$)。多重比較の結果、集団代表条件と個人条件の間に有意差が見られた (LL 95% CI=-248.38, UL 95% CI=-27.43, $p=.015$)。集団代表条件の参加者は、個人条件の参加者よりも防衛費が安かった (図1)。集団成員条件と個人条件の間に有意差が見られた (LL 95% CI=-231.24, UL 95% CI=-39.04, $p=.006$)。集団成員条件の参加者は、個人条件の参加者よりも防衛費が安かった (図1)。

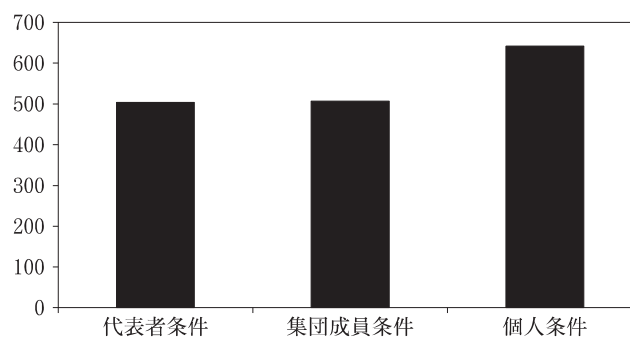


図1 各条件の1人当たりの防衛費 (円)

考 察

本研究では集団の利益を守るための費用と集団が得られる利益が背反する、防衛費ジレンマ状況において人々がどのような選択を下すのか、特に個人と集団での選択の違いと、集団の代表者としての立場の影響について検討した。結果は個人として防衛費ジレンマ課題を行った場合に比べて、集団の代表者、及び集団成員として課題を行った場合のほうが、人々は防衛費にける金額を減らしていた。この結果は個人として他人と防衛費ジレンマ課題を行っている場合には、防衛費により多くの金額を使う事で、得られる利益を減らしてでも確実に利益を得ようとしていたと解釈出来る。それに対して代表者条件や集団成員条件では、防衛費にける金額を減らし、その分得られる利益を増やそうとしていたと考えられる。

ただし防衛費ジレンマ課題では相手の防衛費よりも自分の防衛費が下回った場合には、利益は全く得られないので、防衛費を減らして利益を増やそうとする選択はよりリスクの高い選択であったと言えるだろう。これは一見集団極性化の結果のように見えるが、本研究に於いて集団成員同士、または集団成員と代表者は選択に関して相談する機会を与えられていない。従って代表者条件と集団成員条件では集団と自分との意見が異なる場合には集団の観点へと自分の観点を移動させたり、

集団では多数派や支配的な社会的価値が奨励されたりといった、集団極性化の心理過程は生じていないと考えられる。

防衛費ジレンマの際に実際に使った金額に注目すると、代表者条件と集団成員条件は一人当たり500円前後であった。1,000円の内500円を防衛費として使うということは、予算の半分を使ったということである。従って極端にリスクな選択をしたというよりも、「勝っても負けても納得しやすい」という理由でこの金額が選択されたと推測出来る。特に代表者条件ではお互いに面識のある者同士で集団を作っているの、勝ったのであれ負けたのであれ、結果に対してある程度説明が出来ることを考慮していたのでは無いだろうか。すなわち予算の半分のである500円で勝てば賞金も同じ500円なので、収支が一致したと説明できる。それに対して500円より少ない金額では「欲をかくから負けた」と言われ、500円より多い金額では「(収支が一致する点よりも)取り分が減った」と言われることを懸念したのでは無いだろうか。このような金額になった事に関連した興味深い点として、集団成員条件でもほぼ同じ金額であった点である。成員も収支が一致する金額を防衛費として代表者が使うことを期待し、代表者はその期待について直接聞いたわけでは無いのにほぼ正確に答えていた。この事から「収支一致」という判断は、ある程度の暗黙の了解を持つ判断であると推測される。これに対して個人条件では平均して600円以上が防衛費として使われていた。これは利益を犠牲にしてでも勝利と利益を確実に得ようとした結果と解釈出来る。個人の場合には成功も失敗も個人の責任で済むため、他人に選択について説明する必要がない。その為、消極的で利益は少ないが、より確実な安全策をとることが容易であった結果と考えられる。

本研究では代表者は選出された後、1人で防衛費の金額を決定しなければならなかった。この事は代表者が集団成員と防衛費について相互作用を取る事が出来なかったことを意味する。個人間-集団間不連続性効果に関するInsko et al., (1987)の実験では、相互作用の取れなかった集団の選択は個人の選択とあまり差が無かった。それに対して本研究では個人条件と集団成員条件、代表者条件の間には防衛費に有意な差が見られたことから、個人間-集団間不連続性効果が生じた可能性がある。特に代表者は非合理的な判断を下すことに対する支持を直接得る事が出来ないの、支持を得られる選択を推測する必要があった。それが上述の「収支一致」という合理的選択を生じさせたと推測される。この結果はPinter et al., (2007)が主張したように、集団やその代表者は非合理的で、極端、競争的な意思決定を必ずしも促進するわけでは無いことを示唆している。むしろ集団成員を意識することで集団の代表者は合理的選択が促進される可能性があることを本研究の結果は示しているといえる。

最後に本研究の結果を現実の組織、特に国家に当てはめて考えてみると、国民は自分個人の視点で防衛費について考えたときには、利益を犠牲にしてでもより確実な支出を望むと考えられる。それに対して国家の代表者が国民と相互作用を取る事が出来ず、国民の期待を直接知ることが出来ない状況、その為代表者は国民の期待を推測するしか無い状況では、国民から直接意見を聞くことが出来る代表者よりも合理的な判断を下すということを示唆している。従って良き代表者とは、国民の意見を直接聞かず、それでいて国民の期待には十分に配慮して応えようとするような人物ということになる。これはは皮肉な事に直接民主主義を理想としつつも実現の困難さから間接民主主義を用いざるを得ない現代の国家が、理念から外れているけれども結果的には望ましい政治システムとなっているとも言える。もちろん本研究では代表者がどのような思考を経た後に成員の期待通り「収支一致」の決定を下しているかを検討していないので、代表者が実際に成員の期待を配慮していたかどうかは不明である。この点に加え、成員と直接相互作用が可能な場合には防衛費ジレンマの選択にどのような変化が生じるのかは今後更に検討する必要があるだろう。

引用文献

- Bumstein, E., & Vinokur, A. (1973). Testing two classes of theories about group-induced shifts in individual choice. *Journal of Experimental Social Psychology*, 9, 123-137.
- Insko, C. A., Pinkley, R. L., Hoyle, R. H., Dalton, B., Hong, G., Slim, R., Landry, P., Holton, B., Ruff, P. F., & Thibaut, J. (1987). Individual-group discontinuity: The role of intergroup contact. *Journal of Experimental Social Psychology*, 23, 250-267.
- Pinter, B., Insko, C. A., Wildschut, T., Kirchner, J. L., Montoya, R. M., & Wolf, S. T. (2007). Reduction of interindividual-intergroup discontinuity: The role of leader accountability and proneness to guilt. *Journal of Personality and Social Psychology*, 93, 250-265.
- Rubin, R. B. (1985). The validity of the Communication Competency Assessment Instrument. *Communication Monograph*, 52, 173-185.
- Sanders, G. S., & Baron, R. S. (1977). Is social comparison irrelevant for producing choice shifts? *Journal of Experimental Social Psychology*, 13, 303-314.
- Stasser, G., & Dietz-Uhler, B. (2001). Collective choice, judgment, and problem solving. In M. A. Hogg & R. S. Tindale (Eds.), *Blackwell handbook of social psychology: Group processes* (pp. 31-55). Maiden, MA; Blackwell.
- Stasser, G., & Titus, W. (1985). Pooling of unshared information in group decision making: Biased information sampling during discussion. *Journal of personality and Social Psychology*, 48, 1467-1478.
- Stasser, G., & Titus, W. (1987). Effects of information load and percentage of shared information on the dissemination of unshared information during group discussion. *Journal of personality and Social Psychology*, 53, 81-93.
- Stoner, J. A. (1968). Risky and cautious shifts in group decisions: The influence of widely held values. *Journal of Experimental Social Psychology*, 4, 442-459.
- Weigold, M. F., & Schlenker, B. R. (1991). Accountability and risk taking. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 17, 25-29